

## 2 ビジョン策定後顕著になった時代潮流

ここでは、人口構造をはじめ、人々の価値観の変容、世界経済や地球環境の変化、情報化の進展、公と民をめぐる変化など、2040年（平成52年）頃の兵庫県を読み解く上で重要となるさまざまな時代潮流の変化を整理する。

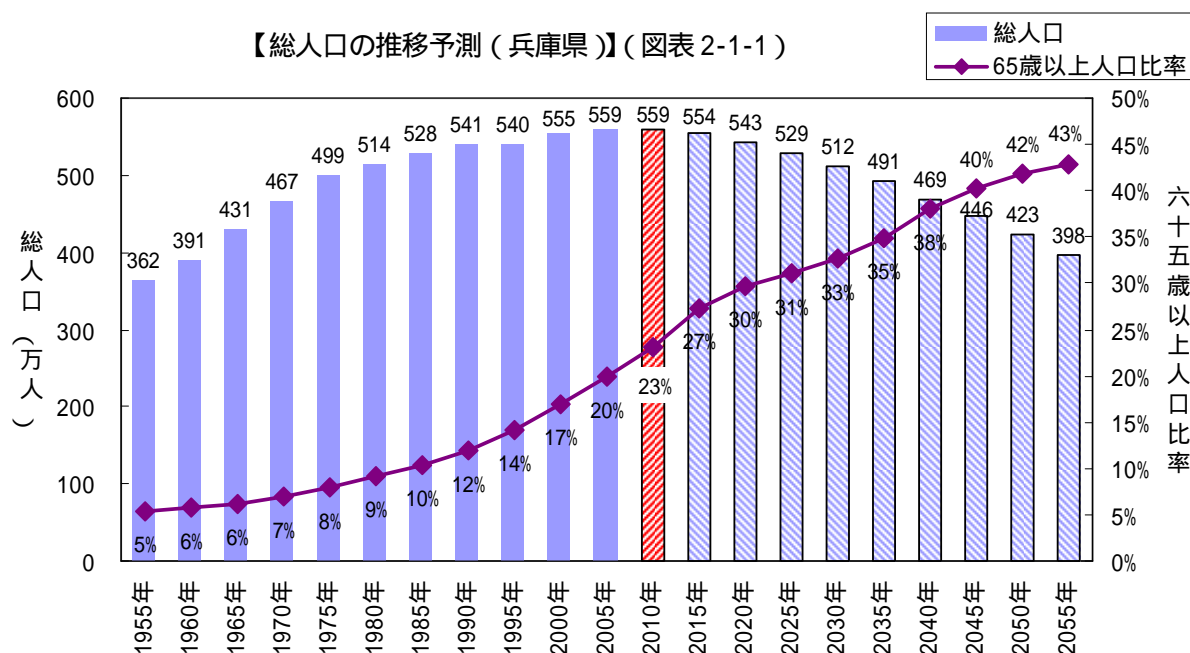
### （1）人口減少社会の到来

ビジョン策定時における推計でも、人口減少と少子高齢化は時代潮流として捉えられていたが、予想を超える出生率の低下により、その潮流は予想より大きなものとなった。出生数の減少と死亡数の増加により人口の自然減少が拡大する中、社会移動による大幅な人口増加は見込めず、2040年（平成52年）の本県人口は1970年（昭和45年）とほぼ同水準にまで減少する見込みである。また、65歳以上人口比率は、1970年の7%から、2040年には38%へと急増する。世帯人員の減少と高齢化が進み、また広い県土における人口の偏在が拡大する中、どのような社会を築くことができるかが問われることになる。

#### 本格的な人口減少・少子高齢社会の到来

ビジョン策定時の推計では、本県の人口は、2011年（平成23年）頃の574万人をピークに減少に転じ、2030年（平成42年）に536万人に減少すると見込んでいた。しかし、2008年（平成20年）に行った推計では、人口減少の始まりは予想より早く、現在の559万人をピークに減少に転じ、また減少幅も予想より大きく、2030年（平成42年）には512万人に、さらには2040年（平成52年）には現在より90万人少ない469万人（2005年（平成17年）比16%減）となる見込みである。

また、人口に占める高齢者の比率も予想を上回る。ビジョン策定時には、65歳以上人口比率は2030年（平成42年）には29%（今回推計では33%）と見込んでいたが、2040年（平成52年）頃には65歳以上人口比率が38%（2005年＝20%）、75歳以上人口比率が21%（2005年＝9%）となる見込みである。



（出典：国勢調査（2010年までは実績値）を基に兵庫県ビジョン課作成）

## 【備考】

## 1 兵庫県将来推計人口（2008年（平成20年）5月）の概要

(1) 推計期間 2005年（平成17年）～2055年（平成67年）まで5年ごとの50年間

(2) 推計単位 全県及び2008年（平成20年）1月1日現在の市区町別

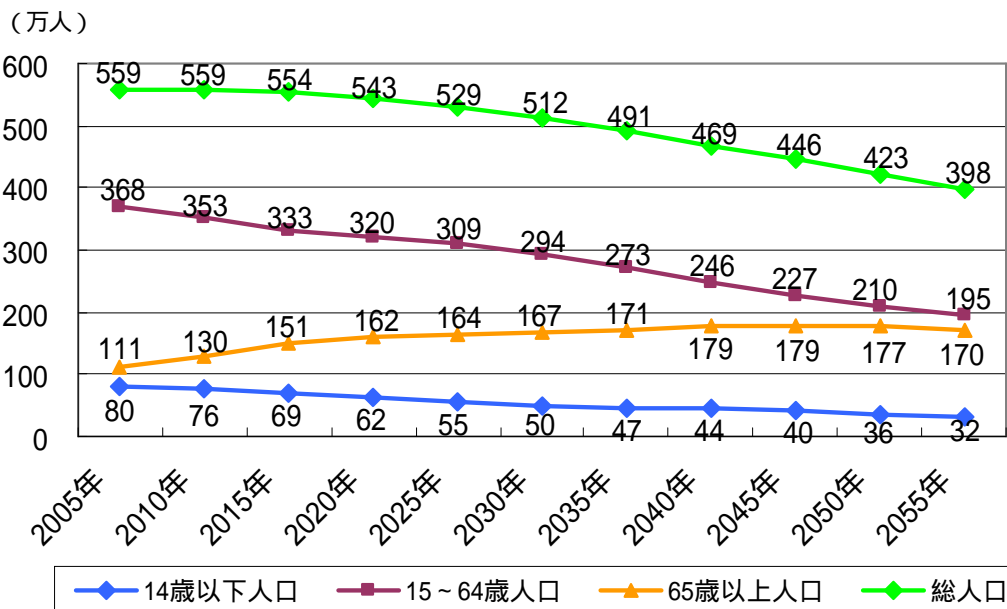
(3) 推計方法 コーホート要因法

\*この推計方法は、基準時点の人口に出生率・生残率・移動率の仮定値を乗じて将来人口を計算する最も一般的なものである。出生率・生残率の仮定値は国の推計値を援用し、移動率の仮定値は独自に設定したが、いずれにしても、推計結果はあくまで推計時点での単純な仮定に基づくものであり、「現状の傾向が続けば」という予測を示すものに過ぎない。

## 2 兵庫県の総人口(2010年（平成22年）国勢調査人口等基本集計)の概要

兵庫県の人口は5,588,133人で、前回(2005年(平成17年))調査に比べ2,468人(0.04%)減少。1950年(昭和25年)以降上昇していた人口が、阪神・淡路大震災のあった1995年(平成7年)を除いて初めて減少した。上記1による推計は559万人であり、ほぼ推計どおりの結果となった。

【年齢3区分人口の推移予測（兵庫県）】(図表2-1-2)



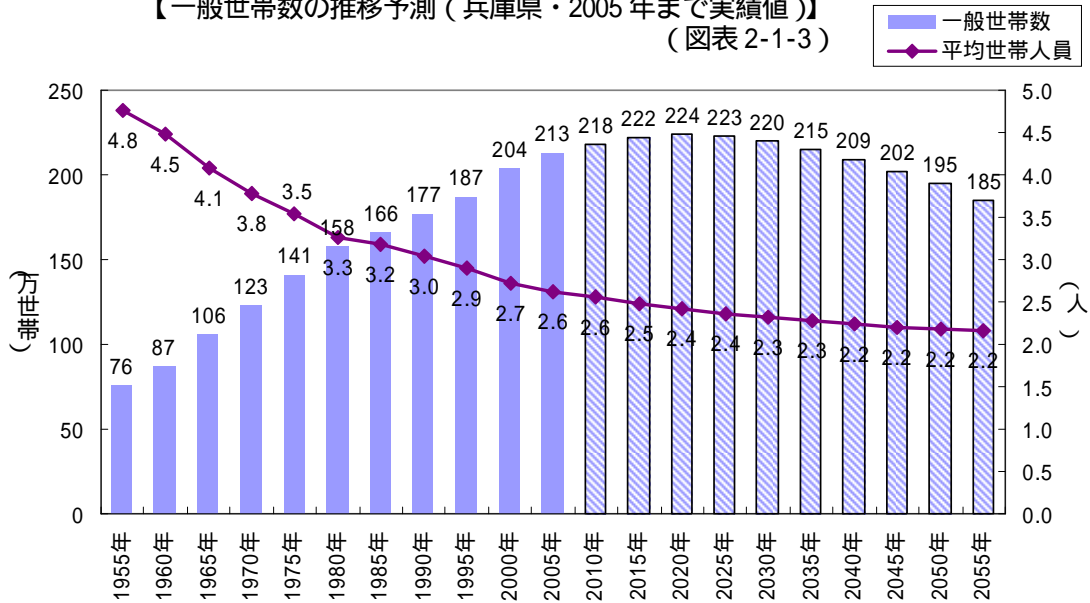
(出典：兵庫県将来推計人口を基に兵庫県ビジョン課作成)

## 世帯構成員の減少と高齢者世帯の増加

総人口が減少に転じても、単独世帯の増加などによって世帯規模が縮小するため、2020年（平成32年）の224万世帯をピークに減少に転じるまでの間、世帯数は増加すると見られる。2040年（平成52年）には現在より4万世帯少ない209万世帯（2005年比2%減）となる見込みである。単独世帯、夫婦のみ世帯が増加し、平均世帯人員の減少が進む。

また、高齢者世帯の増加は著しく、2040年（平成52年）頃には75歳以上の高齢単独世帯は現在の約2.5倍、世帯主75歳以上の高齢夫婦世帯は現在の約2.2倍になる見込みである。

【一般世帯数の推移予測（兵庫県・2005年まで実績値）】  
（図表 2-1-3）

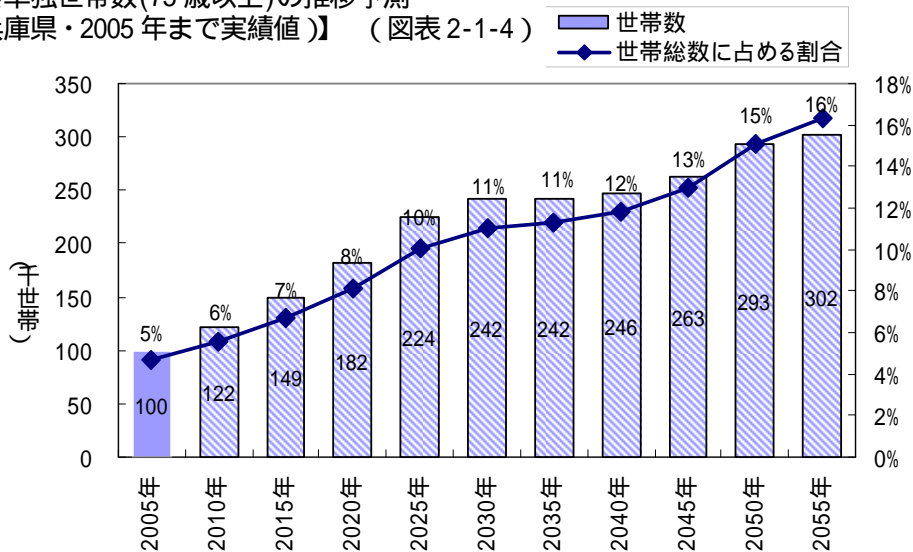


（出典：国勢調査、兵庫県将来推計人口を基に兵庫県ビジョン課作成）

【備考：兵庫県の世帯数（2010年（平成22年）国勢調査人口等基本集計）の概要】

世帯総数は2,255,318世帯で、前回調査に比べ108,830世帯（5.1%）増加。1世帯当たり人員は2.44人となり、前回調査の2.60人に比べ0.14人減少し、世帯の一層の細分化が進んでいる。

【高齢単独世帯数（75歳以上）の推移予測  
（兵庫県・2005年まで実績値）】（図表 2-1-4）



（出典：国勢調査、兵庫県将来推計人口を基に兵庫県ビジョン課作成）

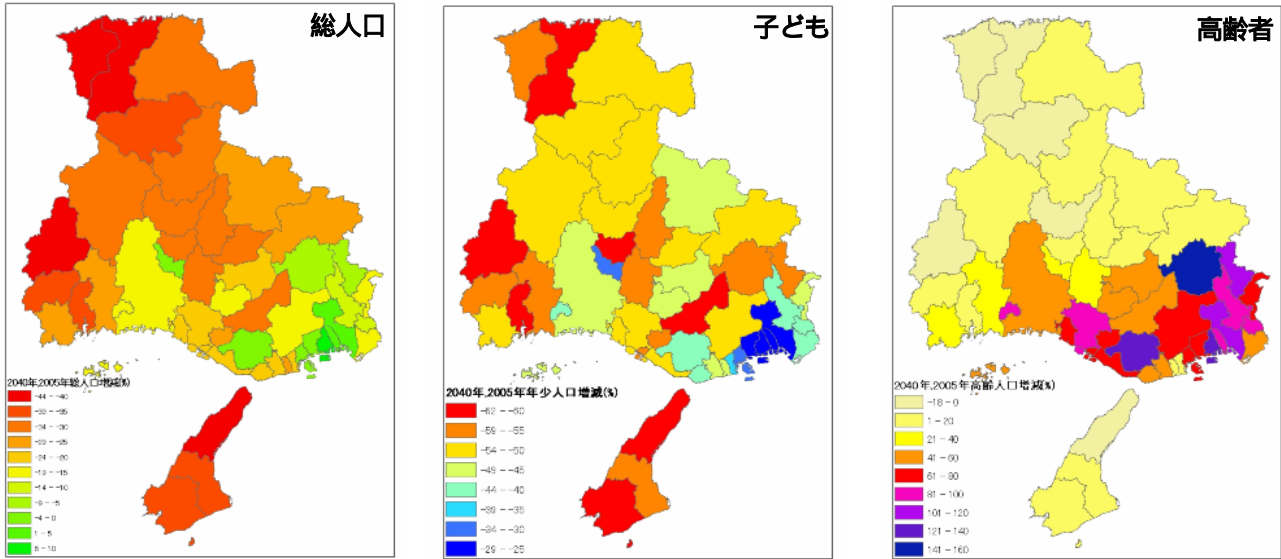
進む人口の偏在化

広い県土において、ビジョン策定時には明確に捉えられていなかった「人口の偏在化」も進んでいる。

長期的には県内全域で人口が減少するが、神戸、阪神地域では2015年（平成27年）頃まで人口増加が続く見込みである。一方、淡路、但馬、西播磨などの地域は人口減少が著しく、2040年（平成52年）頃には現在の6割を切る水準にまで減少する市町もあると見られる。

子どもは県内全域で減少するが、その減り方には地域差が大きい。高齢者は比率では県内全域で上昇するが、実数では現在より減少する地域と増加する地域に分かれる。特に現在年齢構成の若い地域で高齢者の増加が著しい。

【市区町単位の人口推移予測（2005年（平成17年）から2040年（平成52年）の増減率）】（図表2-1-5）



- |  |   |   |
|--|---|---|
| <p><b>総人口の増減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 香美町 (44%減)</li> <li>■ 淡路市 (41%減)</li> <li>■ 佐用町 (41%減)</li> <li>■ 新温泉町 (40%減)</li> <li>...</li> <li>■ 灘区 (0.2%減)</li> <li>■ 芦屋市 (2%増)</li> <li>■ 西宮市 (5%増)</li> <li>■ 東灘区 (9%増)</li> </ul> | <p><b>0～14歳人口の増減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 相生市 (62%減)</li> <li>■ 佐用町 (61%減)</li> <li>■ 香美町 (61%減)</li> <li>■ 市川町 (61%減)</li> <li>...</li> <li>■ 芦屋市 (29%減)</li> <li>■ 西宮市 (28%減)</li> <li>■ 灘区 (25%減)</li> <li>■ 東灘区 (25%減)</li> </ul> | <p><b>65歳以上人口の増減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 香美町 (18%減)</li> <li>■ 佐用町 (18%減)</li> <li>■ 養父市 (15%減)</li> <li>■ 新温泉町 (13%減)</li> <li>...</li> <li>■ 猪名川町 (116%増)</li> <li>■ 東灘区 (127%増)</li> <li>■ 西区 (138%増)</li> <li>■ 三田市 (155%増)</li> </ul> |
|--|---|---|

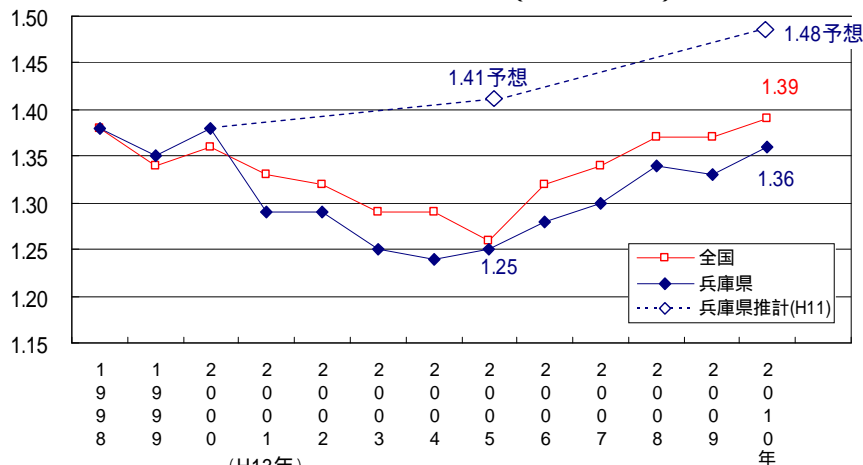
（出典：国勢調査、兵庫県将来推計人口を基に兵庫県ビジョン課作成）

**予想を超える出生率の低下**

ビジョン策定時には、本県の合計特殊出生率は2000年（平成12年）の1.37を底に上昇に転じ、2005年（平成17年）には1.41に、2030年（平成42年）には1.59まで上昇すると見込んでいたが、現実には2000年（平成12年）以降も出生率は下がり続け、2005年（平成17年）には1.25となった。近年わずかながら上昇する兆しもあるが、この上昇が続くとは考えにくく、長期的には出生率の低い状態が続く可能性が高い。

予想を超える出生率の低下に伴い、ビジョン策定時の推計より早く人口減少が始まり、その規模もより大きなものになることが確実となっている。

【合計特殊出生率の推移】（図表2-1-6）

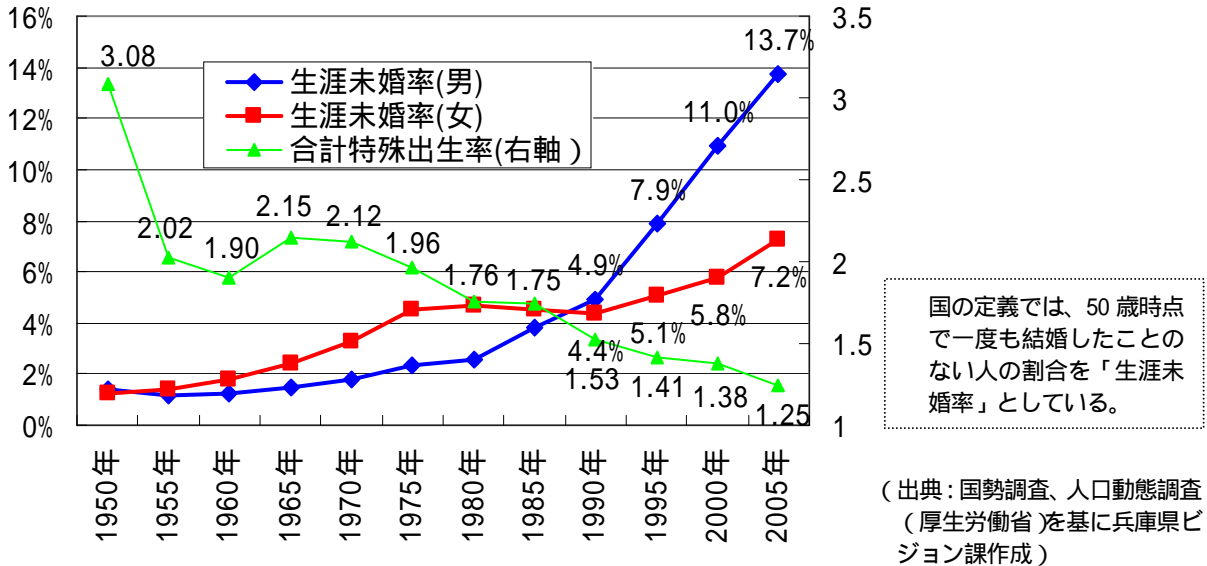


（出典：人口動態調査（厚生労働省））

### 未婚化・晩婚化の進行と夫婦の出生力の低下

生涯未婚者が1990年(平成2年)以降急速に増加し、初婚年齢の上昇が続くなど、未婚化・晩婚化が進行している。近年の合計特殊出生率の上昇は、晩婚化が進んだ1970年(昭和45年)～1974年(昭和49年)生まれの30歳代後半の女性を中心に出生数が増加したことなどによって起きたものと見られる。また、妻の生まれ年別にみると、1960年代以降に生まれてきた世代から、一生のうちに女性が産む子どもの数が少なく傾向にあり、夫婦の出生力が低下していることが分かる。

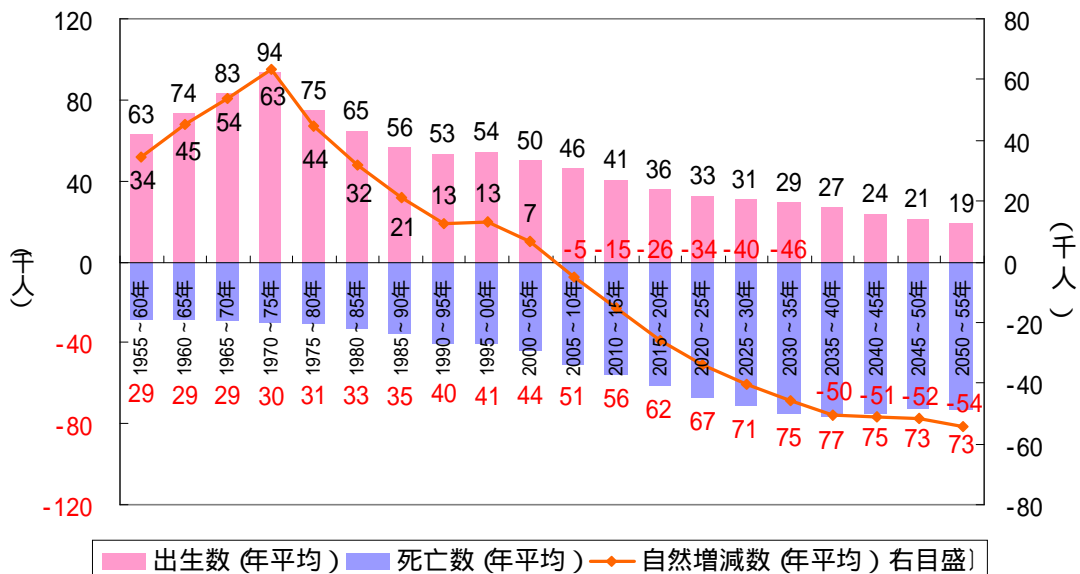
【生涯未婚率と合計特殊出生率の推移(兵庫県)】(図表2-1-7)



### 人口の自然減少の拡大

本県における出生数と死亡数の推移予測を比較すると、出生数減少の傾向は続き2040年(平成52年)頃には現在の約5割の水準にまで減少する一方、高齢化に伴い死亡数は増加する見込みである。このため、出生数と死亡数の差し引きである人口の自然減少が拡大し、2035年(平成47年)以降は毎年5万人以上減っていく見込みである。

【人口の自然増減の推移予測(兵庫県・2005年まで実績値)】(図表2-1-8)

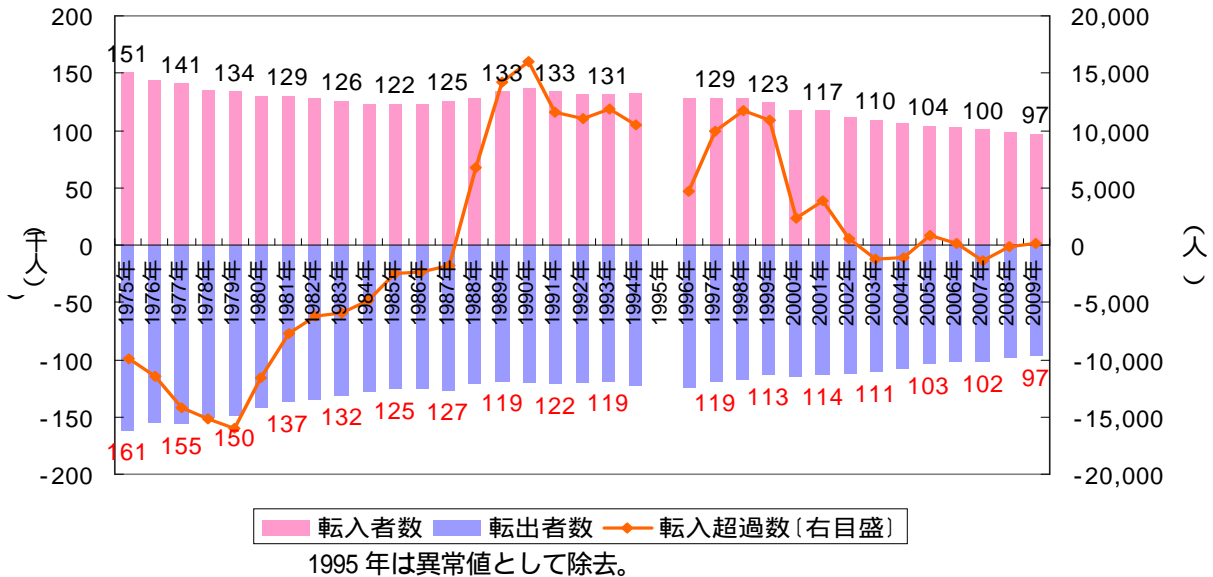




### 均衡する社会移動

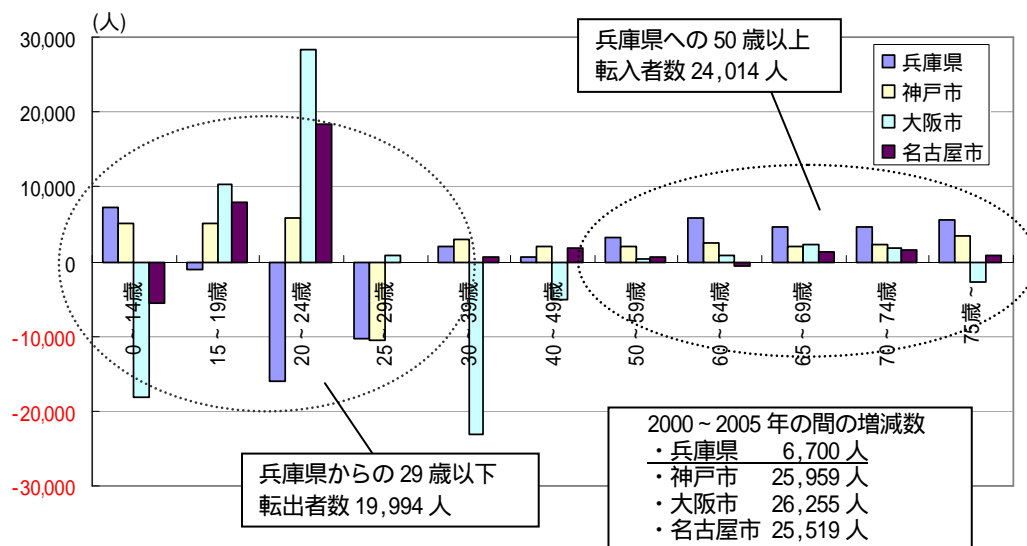
2000年（平成12年）以降、県全体では他府県への転出・転入による社会移動は均衡しており、転入超過による人口増加はごくわずかとなっている。このうち、他の都道府県から本県へ移動してくる年齢層は50歳以上の世代が中心となっており、神戸市はこれに加え30～40歳代の流入も見られる。

【転入者数・転出者数の推移（兵庫県）】（図表2-1-9）



（出典：住民基本台帳人口移動報告を基に兵庫県ビジョン課作成）

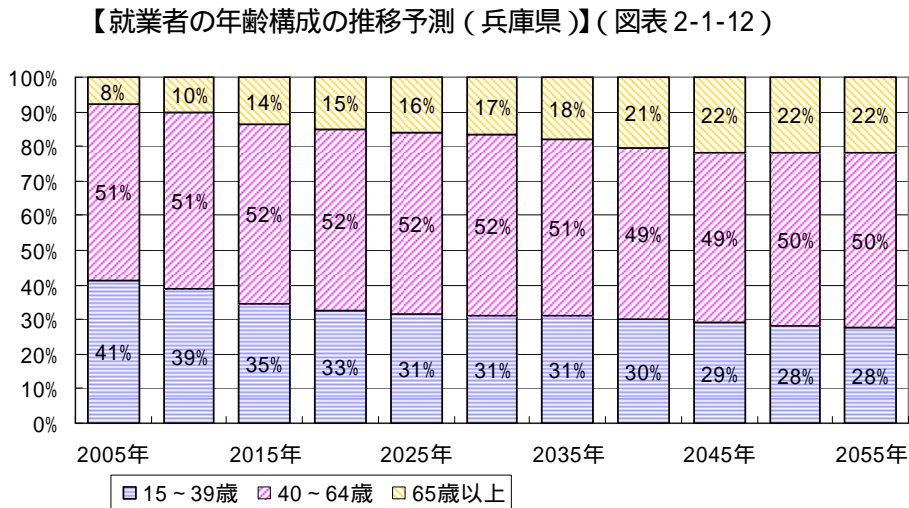
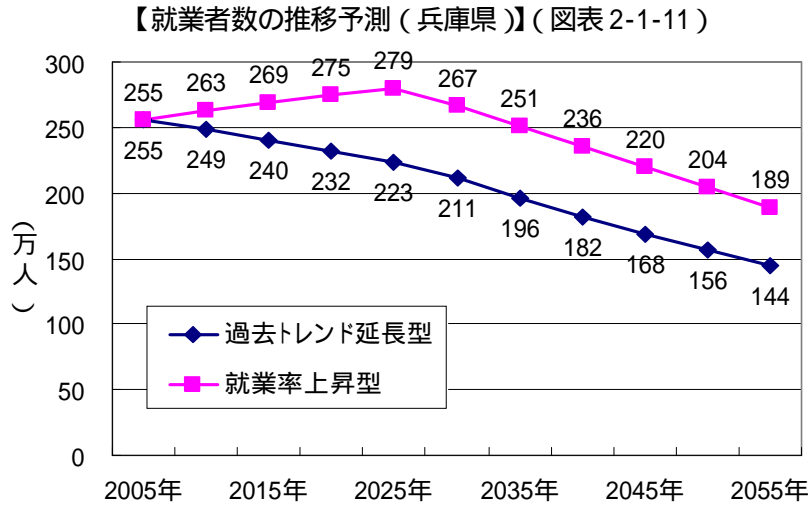
【年齢別社会増減（2000年から2005年）】（図表2-1-10）



（出典：ひょうご経済第93号 年齢別の社会増減から人口問題を考える）

### 経済活動の担い手の減少

現在の性別・年齢別の就業率を前提に今後の県内就業者数を推計すると、2040年（平成52年）には現在より73万人少ない182万人（2005年比29%減）となる見込みである。県民の性別・年齢別の役割分担意識が激変し、今後20年で女性就業率が世界最高水準のノルウェー並みに、高齢者就業率が全国最高水準の長野県並みにまで上昇するとして、将来の県内就業者数を推計すると、県内就業者数は2040年（平成52年）には現在より20万人少ない236万人（2005年比8%減）となる。



（出典：国勢調査、兵庫県将来推計人口を基に兵庫県ビジョン課作成）

～もう一つの試算：出生率が上昇した場合～

過去の趨勢の延長ではなく、出生率が上昇に転じた場合の将来人口を試算すると、違った将来像が見えてくる。

総人口が減少局面に入ること自体は避けられないが、出生率が上がることで減少の程度は大きく緩和される。結婚・出産に関する希望の実現を阻むものは何か、希望がかなう社会づくりをどのようにして進めるのか、議論を深めることが重要である。

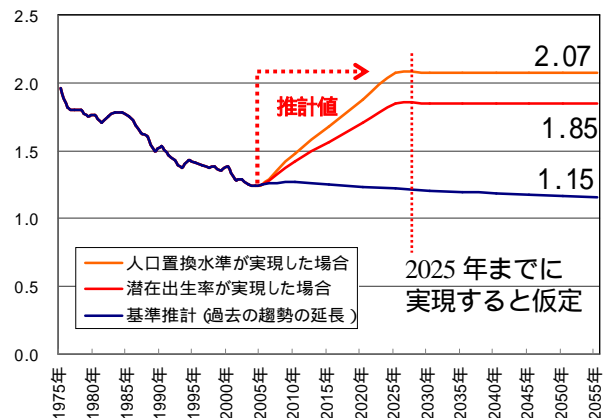
【合計特殊出生率の推移予測】(図表 2-1-13)

・「人口置換水準」が実現した場合

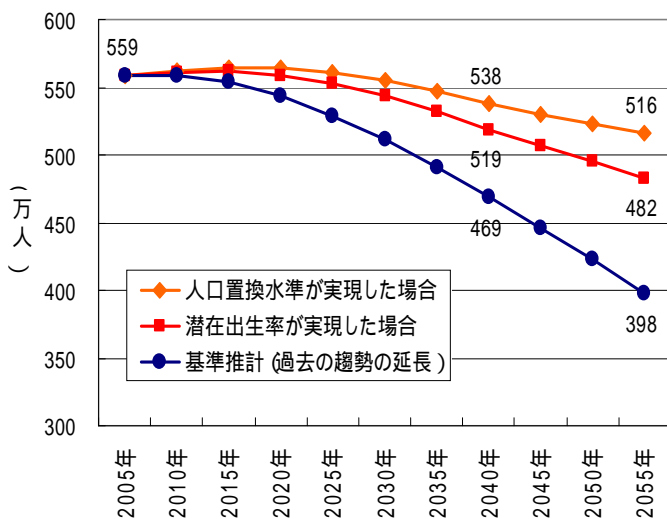
長期的に人口を一定規模で維持できる水準のこと。合計特殊出生率約 2.07 に相当。

・「潜在出生率」が実現した場合

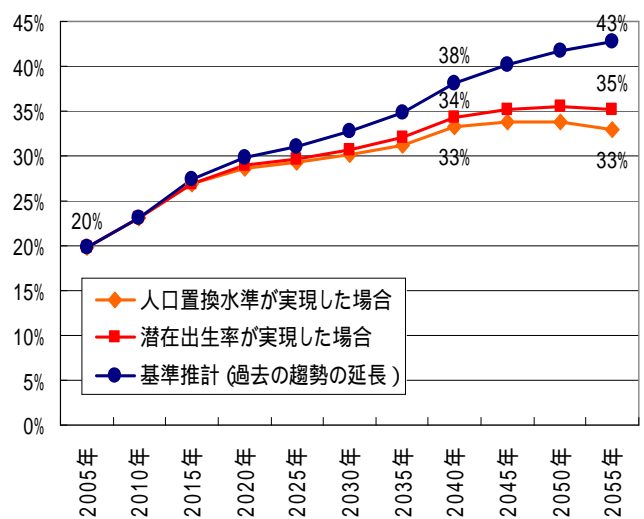
若年世代(18歳以上50歳未満)の結婚・出産に関する希望(生涯未婚率10%以下,夫婦の子ども数2.1人)がかなった場合。合計特殊出生率約 1.85 に相当。



【県人口の推移予測(推計結果比較)】  
(図表 2-1-14)



【65歳以上人口比率の推移予測(推計結果比較)】  
(図表 2-1-15)



(出典：国勢調査、兵庫県将来推計人口、人口動態調査を基に兵庫県ビジョン課作成)



## (2) 価値観や豊かさの変容

人々の価値観やライフスタイルの変化をみると、元気な高齢者の増加や自由に使える増加、さらには社会貢献意識の高まりなど、人々が心の豊かさに積極的に寄与する可能性が見いだせる一方で、雇用格差、地域間格差などに対する人々の不安も顕在化しつつある。新たな可能性を広げ、不安を軽減することが、人々の豊かさの実感にとって不可欠のものとなってくる。

### 心の豊かさの重視、社会貢献意識の高まり

物質的な豊かさに対し、「心の豊かさ・ゆとりある生活」を重視する人の割合は、内閣府調査において、1980年（昭和55年）に「心の豊かさ」を重視する人が「物の豊かさ」を重視する人を上回って以降、着実に増え、現在では、60%以上の人々が「もの」より「心」の豊かさを選択している。

また、社会への貢献意識は、1980年（昭和55年）以降増加傾向にあり、2010年（平成22年）調査では6割を超える人が「社会のために役立ちたいと思う」としている。

物質的豊かさと自由を獲得した現代の人々が、その次の段階として、心の充足や社会での自己の役割に価値をおいていることが分かる。

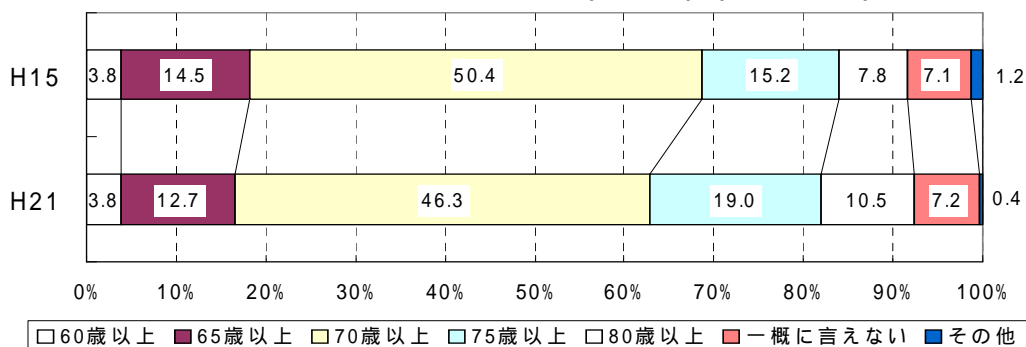
### 義務的時間の減少と自由に使える時間の増加

心の豊かさの重視や社会貢献意識の高まりを背景に、時間の使い方にも変化が見られる。総務省の調査では、1日の時間の使い方、仕事や家事などの第2次時間（義務的時間）が減少し、ボランティア活動や社会活動、趣味・娯楽活動などの第3次時間（自由に使える時間）が増加傾向にある。

### 高齢者の捉え方の変化

県民意識調査によると、高齢者と思う年齢は、65歳以上・70歳以上の比率が減少する一方で75歳以上・80歳以上の比率が増加し、年齢が高い方向に推移している。仮に、70歳以上を高齢者とすれば、2040年（平成52年）の高齢化率は29%、75歳以上とすれば21%となり、人口構造の捉え方も変わることになる。

【高齢者と思う年齢の推移（兵庫県）】(図表 2-2-1)



(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)

### 近年停滞する生活の向上感、満足感

県民意識調査によると、「生活が低下している」と答えた人の割合は、2007年（平成19年）調査において、前年度調査から大きく増加し約3割となり、2008年（平成20年）調査では約4割と過去最高となった。2010年（平成22年）調査では減少したものの依然として3割を超え、「向上している」は1割を下回っている。

生活全般の満足度については、『満足』（「満足」と「まあ満足」の合計）が過去最低であった2007年（平成19年）調査の約4割からは2年連続で上昇しているものの、2010年（平成22年）調査でも依然として過半数を下回っている。

こうしたことから、2008年（平成20年）以降、生活の向上感、満足感は改善しているものの、依然として、十分に豊かさや満足感を実感できない人が多いことが浮き彫りとなっている。

### 広がる地域間の格差感

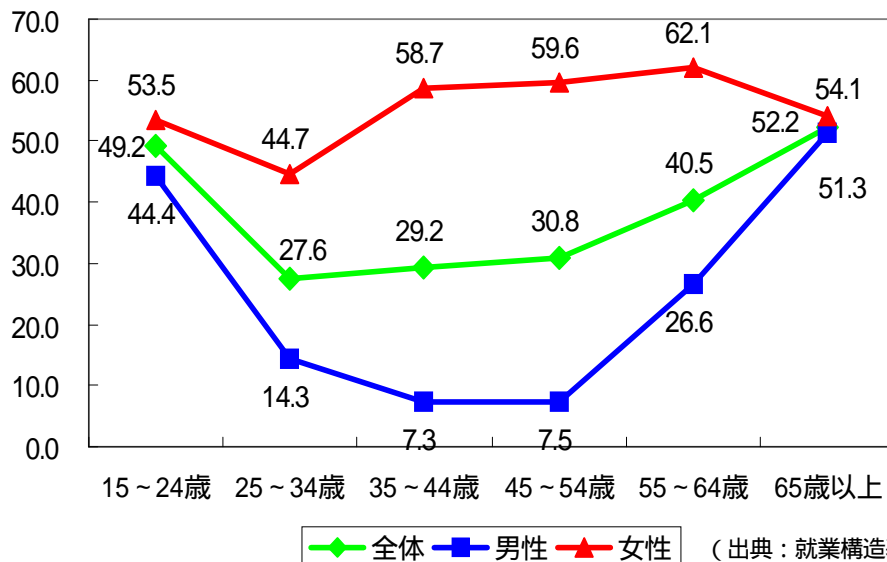
人口が減少局面に入らる中で人口をめぐる地域間競争が予想されることや、地方分権の進展とともに地方に自立と責任が求められることを背景に、地域間格差に対する国民の不安感の高まりが見られる。国民の意識調査においても、地域間格差について、「悪い方向に向かっている」と答える人の割合が2005年（平成17年）の調査から急増しており、この頃から格差の拡大が広く実感されるようになってきている。

### 顕著となった雇用格差

若者を中心に正規雇用と非正規雇用の格差が拡大している。全年代における非正規雇用の割合は過去25年間で約20ポイント増加し、2007年（平成19年）には34.5%を占めている。また特に25～34歳における非正規雇用の割合が拡大し、約28%に至っている。

非正規雇用者の賃金は正規雇用者に比べて低く、能力開発機会も少なくなっており、非正規雇用の拡大が、所得などさまざまな格差感を生み出す背景となっている。また、厳しい雇用環境の中、非正規雇用から正規雇用への移行が困難で、格差が固定化している現状が明らかとなっている。

【年代別非正規雇用割合（2007年・兵庫県）】（図表2-2-2）

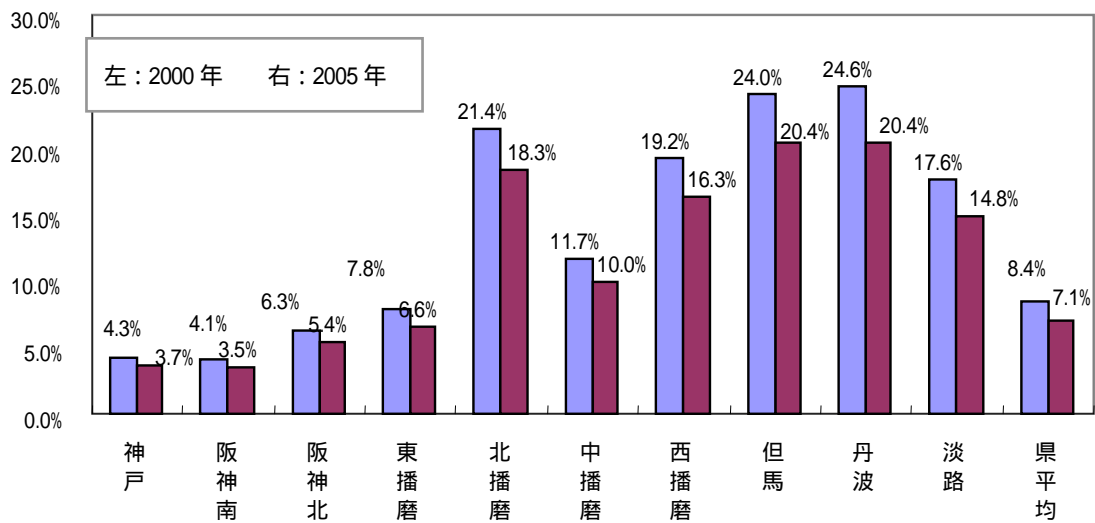


### 住まい方の変化

核家族化の進展や若年単身者の増加を背景に、都市部、多自然地域を含め、県内全市町で三世同居が減少している。また、県民意識調査によると、現在住んでいる地域に「住み続けたい」人は約7割、「どちらともいえない」という回答は約2割となっており、必ずしも大多数の人が定住志向とは限らない。「住み続けたい」要因としては、「利便性」、「自然環境」、「生まれ育ったところ」の答えが多く、ブランド的な地域にひかれる「定評がある地域」は少なくなっている。

人々の活動範囲が拡大する中で、生活や人生の各段階のニーズに応じ、住まい方や居住地の選択も多様化していくことが予想される。

【三世同居世帯比率の変化（兵庫県）】（図表 2-2-3）



（出典：国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成）

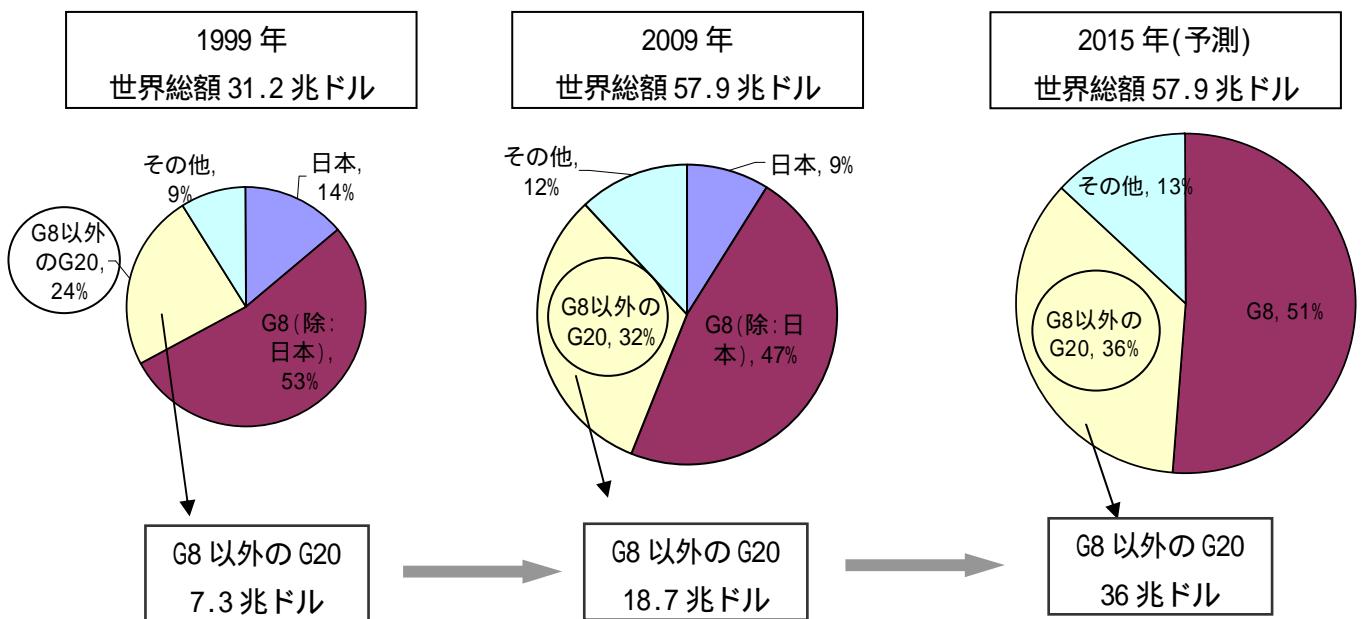
### (3) 世界経済の多極化と複雑化

世界経済の多極化と複雑化が進む中で、本県経済も人口減少が進む国内市場のみで活性化することは困難であり、それぞれの企業が、生産、開発、販売拠点の国際的な最適配置など本格的な国際展開を進めている。人、知恵、モノのグローバルな動きが一層その規模、速度を増す中、若者の内向き志向などわが国のグローバル人材力の低下も指摘されており、今後、世界経済の構造変化に対応し、いかに地域経済の成長を持続できるかが課題となっている。

#### 多極化と複雑化が進む世界経済

著しい経済成長を遂げるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)などの新興国が出現し、特に、中国をはじめ東アジアの国々が急速な成長を見せるなど、世界経済は、アメリカ一極からEU、アジアなどを加えて多極化が進んでいる。また、特定の国・地域間における自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)などの締結の拡大などにより、市場におけるプレイヤーの役割や利害関係の複雑化が進んでいる。このため、それぞれの企業において、国際的な戦略をたて、製造業では生産や開発、販売拠点の国際的な最適配置を進め、サービス業では国際的な事業展開を活発化させる動きが進んでいる。

【名目GDPの世界総額の推移予測】(図表2-3-1)



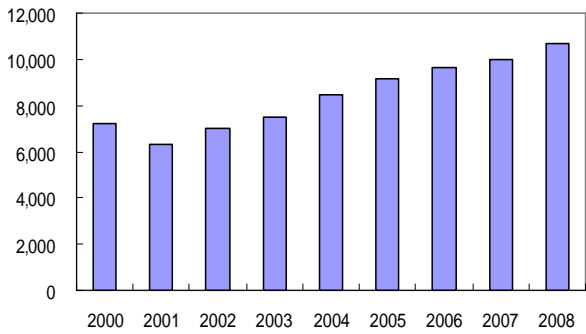
備考：G8とは、米国、日本、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ロシアの8か国。  
G20とは、G8諸国に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU。

(出典：IMF「World Economic Outlook April 2010」を基に兵庫県ビジョン課作成)

### 進む企業の海外進出

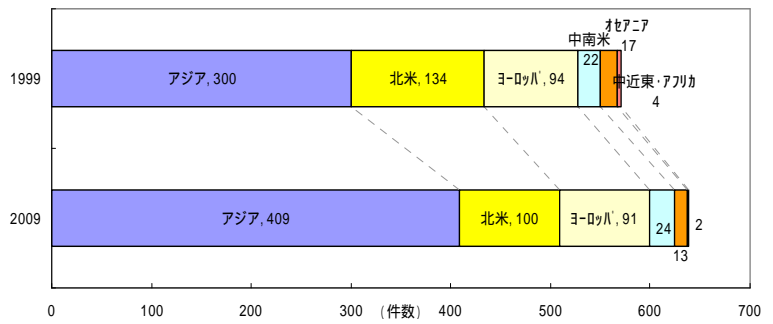
日本企業の海外、特にアジアへの進出は年々増加傾向にある。近年のアジア現地企業の技術水準の向上によって現地調達が進み、またマーケットとしての、中国やインドをはじめとするアジア地域の魅力が向上していることから、これらの地域に製造拠点のみならず現地市場向けの販売拠点を置く傾向も高まっている。人口減少により国内市場の拡大が望めない中、アジア地域で稼ぎ、その成長を取り込もうとする動きが進んでいる。

【日本のアジア現地法人企業数】(図表 2-3-2)



(出典：海外事業活基本調査(各年版)を基に兵庫県ビジョン課作成)

【県内企業の海外進出状況(兵庫県)】(図表 2-3-3)



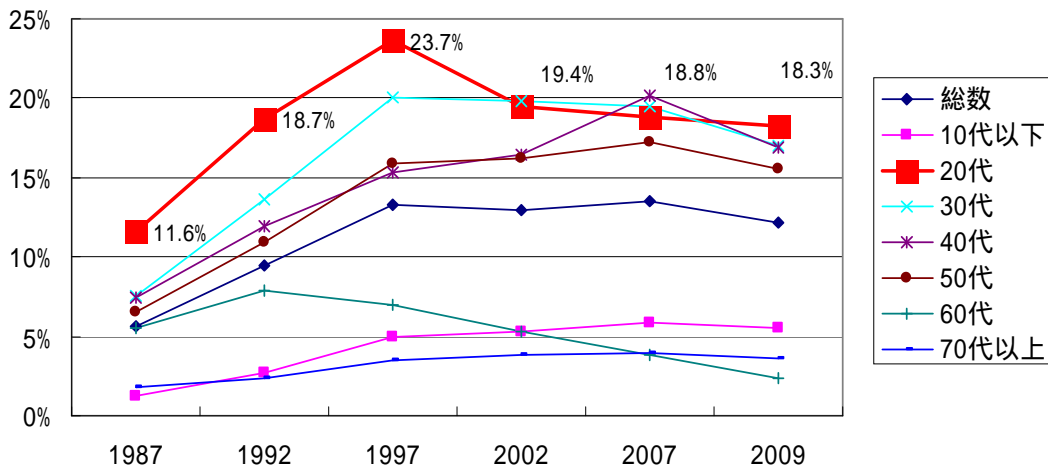
(出典：東洋経済「海外進出企業総覧」を基に兵庫県ビジョン課作成)

### 懸念されるグローバル人材力の低下

生産や開発、販売をめぐる国際競争が激化する中、これまで主に生産拠点として発展してきた東アジアでは、中国を中心に研究者を育成、増加させることで、こうした人材を活用した研究開発拠点としても進化し、競争力を高めつつある。

わが国がこうした国際競争に勝ち抜くためには、世界トップクラスの優れた研究者や産業界でグローバルに活躍する人材が不可欠である中、今後のグローバル化を担う若い世代の語学力はアジア主要国と比較して低水準にとどまり、また海外志向が低下傾向にあるなど、グローバル人材力の低下が懸念される。

【年代別出国率の推移】(図表 2-3-4)



(出典：出入国管理統計(法務省) 人口推計資料(総理府統計局)を基に兵庫県ビジョン課作成)

## (4) 地球の限界

地球規模の気候変動や生物多様性の喪失など、地球環境の悪化は一層進んでいる。近年は、異常気象による集中豪雨の被害など、人々が地球の限界を身近な危機として実感するようになったが、既に身近な環境の危機への懸念だけを議論している時期は過ぎ、一人ひとりが、地球の持続可能性に向けた具体的な取組を実践することが必要となっている。

また、世界人口の増加に伴う将来的なエネルギーや食料需給の逼迫の可能性が高まる中、再生可能エネルギーの拡大や食料生産力の向上によって自立力を高めることで、地域の持続性を確保していく必要がある。

### 身近な課題となった気候変動

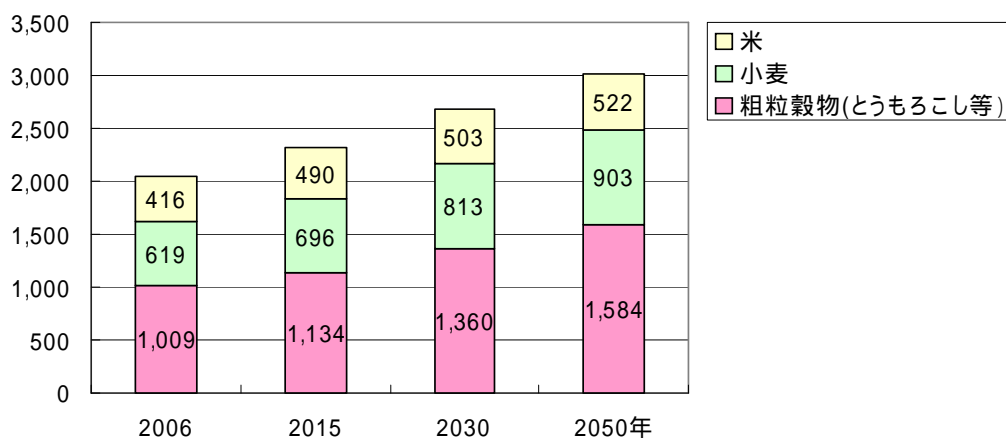
地球規模で温暖化が進行し、わが国でも長期的に年平均気温が上昇傾向にあり、風水害の増加のほか、氷河、氷床の融解に伴う海面上昇による沿岸地域の水没などが懸念される。温室効果ガス排出削減に向けた取組も十分な成果が上がっているとはいえない。

また、近年、ヒートアイランド化が進行した都市において、直射日光や自動車などの排熱から生じる上昇気流により積乱雲が発達し、狭い範囲での短時間の集中豪雨がしばしば発生している。これにより、河川や下水道が排水能力を超え、家屋の浸水、雨水による都市機能の麻痺など、市民生活に重大な影響が起きており、熱を溜めない都市構造への転換が求められている。

### 食料需給逼迫の可能性

2050年（平成62年）の世界の食料需要量は、人口増加や飼料及びバイオ燃料用の需要増加により、とうもろこし、小麦、米とも増加が予測されている。今後、気候変動、農地面積の限界など生産面の制約により、食料需給が逼迫の傾向を強める可能性がある。食料生産能力を高め、地域の食料自給力を向上させることの必要性が高まっている。

【世界の穀物需要量の見通し】(図表2-4-1)



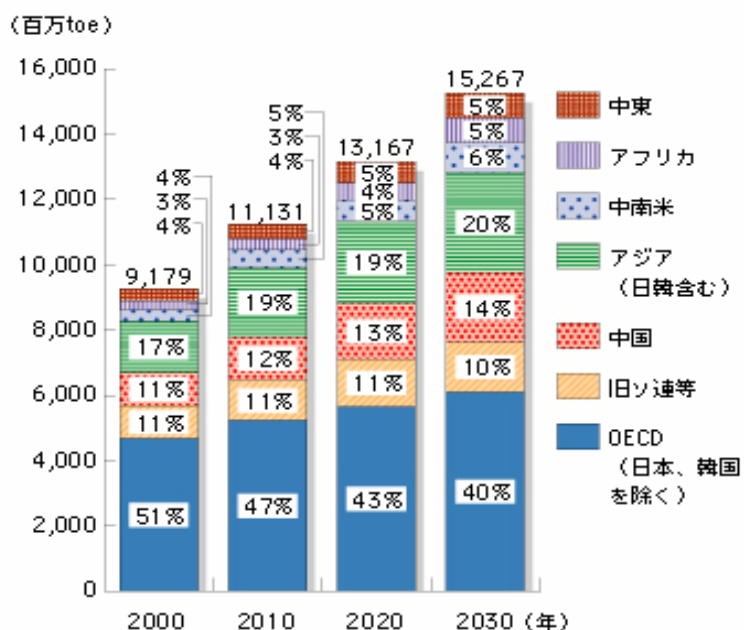
(出典：Agricultural Outlook2006-2015 (OECD-FAO)、World agriculture: towards 2030/2050 (FAO) を基に兵庫県ビジョン課作成)



### エネルギー需給逼迫の可能性

世界人口の増加、開発途上国におけるエネルギー使用の拡大、石油資源の枯渇などから、世界のエネルギー需給は今後逼迫してくる可能性が高い。こうした中省エネとともに、風力・太陽光発電や、生物由来の再生可能な有機性資源(バイオマス)を利用した発電など、再生可能エネルギーの利用が喫緊の課題になると想定される。また、こうして生み出されたエネルギーを効率的に活用するための、効果的な蓄電のしくみやスマートグリッド(次世代送電技術)の構築の必要性も高まっている。

【世界のエネルギー需要の将来見込み】(図表 2-4-2)



(出典: World Energy Outlook 2002 (IEA) 資料)

### 生物多様性の視点の重要性

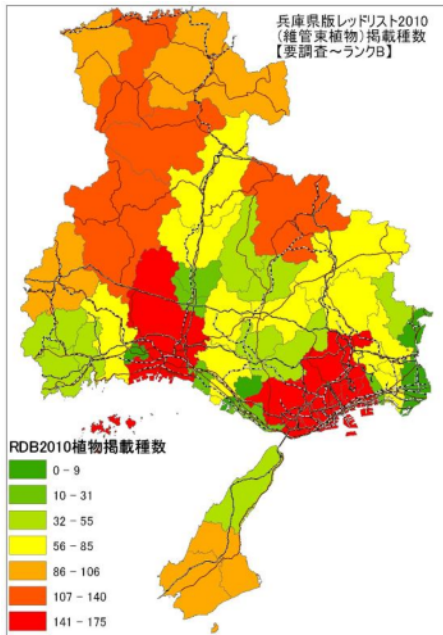
私たちの生活は、空気や水、食料や燃料の供給、防災機能など、直接的、間接的に、生物の多様性がもたらす恵みと関わり合っている。このため、本県においても2008年(平成20年)に「生物多様性ひょうご戦略」をとりまとめ、生物の多様性を持続させることが暮らしの基盤を守ることであるとの考え方に立って、県民、行政、NPO、企業、農林水産業者によるさまざまな取組を提示している。

本県は、多様な気候・地形から生物多様性の宝庫であるが、絶滅の恐れがある植物が増加しており、開発など人為的な影響、外来生物との競合のほか、森林、田畑など人の手により維持されてきた空間の劣化の影響も考えられる。その保全に向けた取組を今後も進める必要がある。

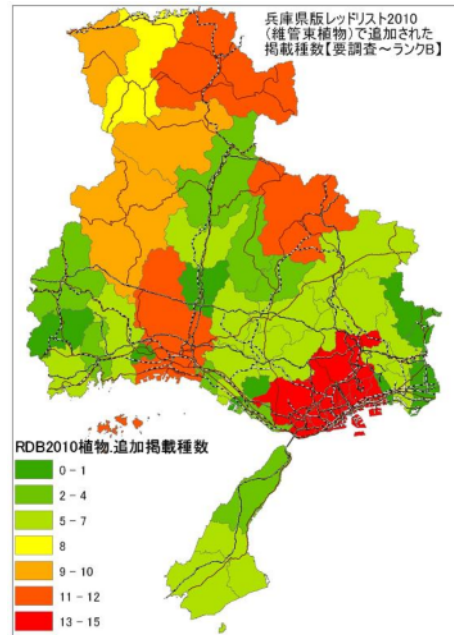
また、一方では野生動物による農業被害程度が大きく、共存が難しい地域も生じており、野生動物の適切な保護管理が必要である。

【兵庫県版レッドリスト2010（維管束植物）】（図表2-4-3）

掲載種数（要調査～ランクB）



追加掲載種数（要調査～ランクB）

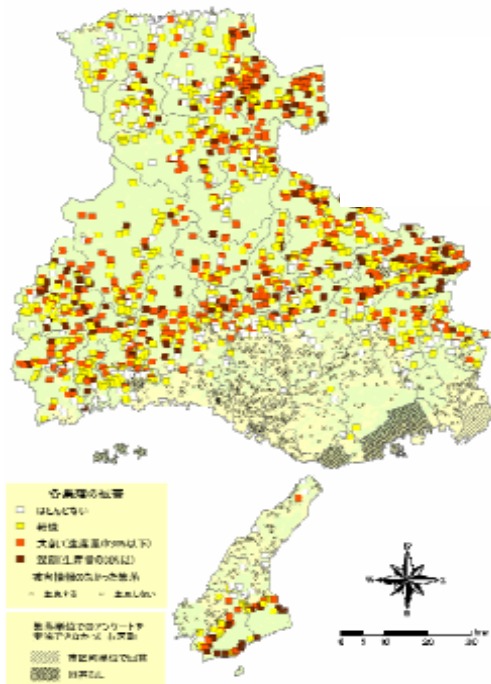


<p><b>A</b>：県内で絶滅の危機に瀕している種など、緊急の保全対策の必要な種（個体保全の観点から、市区町別での生息域は未公表）</p>	<p><b>B</b>：県内で絶滅の危険度が増大している種など、極力生息環境、自生地などの保全が必要な種</p>	<p><b>C</b>：県内で存続基盤が脆弱な種</p>	<p>要調査種：現在の知見では貴重性の評価ができないが、今後の調査によっては貴重種となる可能性のある種</p>
---	--	------------------------------	---

《ランクA掲載種》

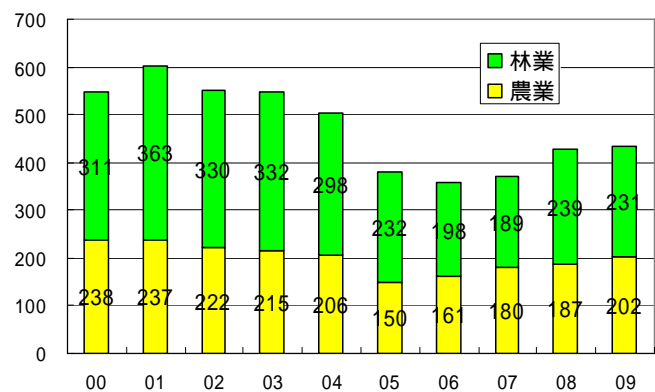
	ランクA	うち新規
摂津	82	7
東播磨	0	0
西播磨	1	1
但馬	97	7
丹波	50	3
淡路	58	4

【ニホンジカの農業被害程度（2009年度・農業集落アンケート）】（図表2-4-4）



【シカによる農林業被害額の推移】（図表2-4-5）

(百万円)



(出典：兵庫県森林動物研究センター資料)

(出典：兵庫県農政環境部資料)

## (5) 情報化の光と陰

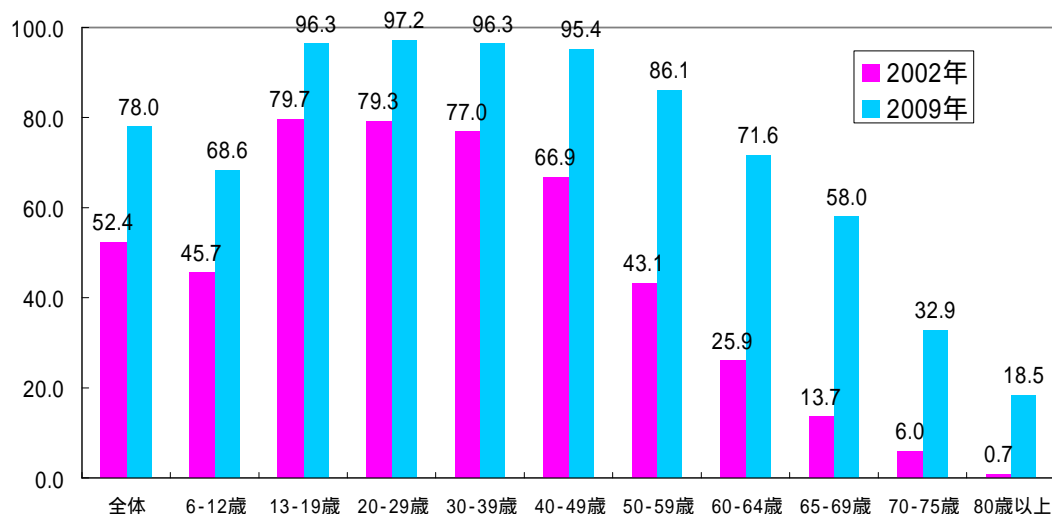
インターネットや携帯電話が人々の生活のすみずみに浸透し、その情報発信力が飛躍的に高まり、時として社会変革を促す手段としても認知されるようになったが、一方で利用者が犯罪に巻き込まれるケースも増加している。

情報通信技術の進歩は極めて速く、今後もインターネット上の新たなコミュニケーション手段が生まれる可能性が高いが、これらが、人と人との新たなつながりや、社会の新たな価値創造につながる力となるかは未知数であり、私たちがネットワーク社会の中で、どのように情報通信技術を適切に利用できるかにかかっている。

### 生活に浸透する情報通信技術

インターネットの利用者が約9,500万人、人口普及率が約78%となり、若い世代を中心にネットショッピング、ネットバンキングなどでの利用が一般化するなど、インターネットは暮らしに密着したツールとして欠かせないものとなっている。これまでインターネットの利用はパソコンを通じたものが主流であったが、近年、携帯電話を通じた利用頻度が急激に上昇しており、居場所にかかわらずインターネットを利用することが普通になっている。

【年齢階層別 インターネット利用率(全国)】(図表2-5-1)



(出典：通信利用動向調査(総務省)を基に兵庫県ビジョン課作成)

### ネットを通じた消費行動などの拡大

従来、インターネットの利用の多くは、企業や公共団体などの提供するホームページの閲覧であったが、ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)、ツイッターなどの出現により、情報を発信する利用者が増加しており、映像・音声コンテンツの配信の本格化などとあわせ、インターネットを飛び交う情報はますます豊富になり、利便性は飛躍的に向上している。さらに、インターネットサイトでの評判(口コミ)を参考にしながらの消費行動の拡大なども見られる。

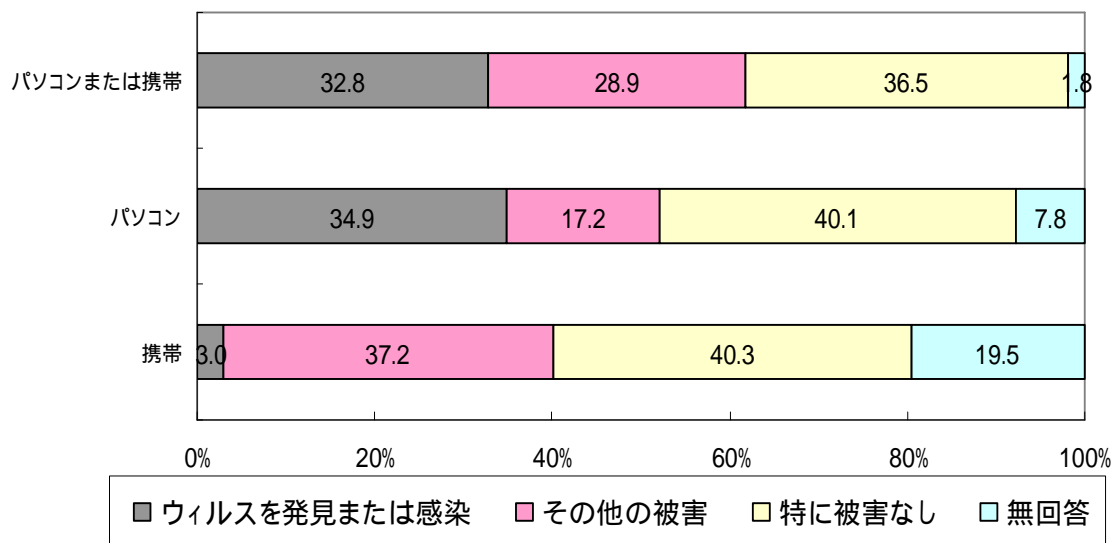
## コミュニケーション手段の多様化

近年では、SNSの中でも実名性を原則とするサービスによって、ネット上のつながりが現実かつ継続性のある交流関係へと発展するようになったほか、時として、ネット上の呼びかけが大衆を動員し、社会変革を後押しするような現象が見られるようになってきた。今後も情報通信技術の発達やコミュニケーション手段の多様化によって、個人や社会にとってインターネットの利用価値が高まり続けることは確実である。

## ネットワークの陰

インターネット利用のための垣根が低くなる一方で、ネットリテラシー（情報ネットワークを正しく利用できる能力）の低さから、さまざまな弊害が生じ、利用者が犯罪に巻き込まれるケースも増加している。特に、携帯電話やインターネットの不適切な利用により、青少年が被害を受ける事例が増加していることから、フィルタリング普及などの取組がなされている。さらに、心身の健康面から、インターネットなどへののめり込みなどの心身の健康への影響、携帯電話使用時のマナーや電子メールなどへの依存などの問題も発生している。また、相次ぐ個人情報の流出への不安も増大している。

【インターネットを利用して受けた被害状況（全国）】（図表2-5-2）



### < その他の被害の内容 >

- ・ 迷惑メールを受信
- ・ ウェブ上での誹謗中傷など
- ・ 不正アクセス
- ・ フィッシング
- ・ スパイウェアなどによる個人情報の漏洩
- ・ 著作権の侵害など

（出典：通信利用動向調査（総務省）を基に兵庫県ビジョン課作成）

## (6) 公と民をめぐる変化

地域づくり活動の分野の広がりや担い手の多様化が進み、NPOや社会起業家、ボランティア団体、地域団体などによる、公共サービスの開拓・供給、公共分野での行政との協働といった動きが広まってきた。こうした主体が行うサービスの提供を、総合的にマネジメントできるしくみや人材の重要性がより高まっている。

市町合併の進展により、基礎的自治体の行財政基盤の強化が図られた一方で、旧町地域でのにぎわいの喪失や地域での連帯感の不足などの課題が生じている。また、関西広域連合の設立により、府県域を越える広域行政課題への対応や事務の共同処理のしくみ、国からの権限委譲の受け皿が整うなど、従来の行政境や権限のあり方が大きく変わりつつある。

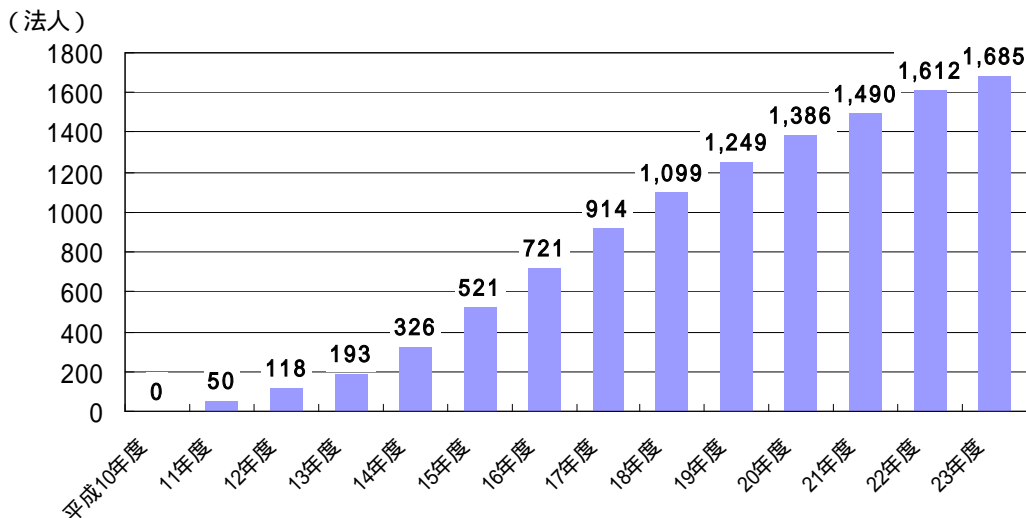
### 地域づくり活動の拡大と担い手の多様化

行政はこれまで多くの公共サービスを担ってきたが、住民ニーズの多様化や地域課題の複雑化が生じる中、行政だけで公共サービスを担っていくことは困難になっている。

阪神・淡路大震災を契機として1998年（平成10年）に特定非営利活動促進法が施行され、市民活動団体が社会活動を行う法的・制度的認知を受けられるようになって以降、公共サービスを住民自らが担っていく機運がより高まった。2000年度（平成12年度）末に認証を受けたNPO法人が118であったのに対し、2010年度（平成22年度）末には1,612に急増し、幅広い分野で活動を見せている。

また、地域の課題解決に企業的手法で取り組む社会起業家が増加しつつあるほか、ボランティア活動を行う団体も増加し、企業の社会貢献活動も拡大するなど、さまざまな主体が社会的、公共的サービスを自ら開拓し供給する、あるいは公共分野で行政と協働するといった動きが広がっている。地域づくり活動の拡大と担い手の多様化に伴い、自治会などの地縁団体を含む地域づくり活動の主体間の連携の必要性が高まっている。

【特定非営利活動法人認証数（累計・兵庫県）】（図表2-6-1）



平成10年12月から特定非営利活動促進法が施行された。  
法人認証数は各年度末時点のもの。（平成23年度は10月末時点）

（出典：兵庫県協働推進室資料を基に兵庫県ビジョン課作成）



### 市町合併の進展

分権型社会に対応するための基礎自治体の行財政基盤の強化、住民サービスの維持・向上を目的とした「市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)」の下で市町合併が大きく進展し、兵庫県においても1999年(平成11年)3月末時点で91(21市70町)あった市町数は、旧合併特例法の経過措置期限である2006年(平成18年)3月末までに41(29市12町)と、約55%減少した。

合併により、行財政基盤や社会資本は一定程度整備された一方で、町役場本所がなくなった旧町地域でのにぎわいの喪失のほか、地域での連帯感の希薄化、空き庁舎など利用が少ない施設の存在、地域の個性ある取組の喪失などの課題に対応する必要がある。

#### 【市町合併の概要】

市町数：91市町	41市町(55%)	
人口規模：1市町当たりの平均	59,361人	136,356人(2.3倍)
人口1万人未満の市町が皆減。全国唯一		
面積：1市町当たりの平均	92km <sup>2</sup>	205km <sup>2</sup> (2.2倍)

### 広域連携による自立的な圏域形成の動き

関西全体の広域行政を担う主体であるとともに、分権型社会の実現に向けて国からの権限移譲の受け皿ともなる「関西広域連合」が2010年(平成22年)12月に設立された。これまで十分に取組みまれてこなかった府県域を越える広域行政課題への対応や共同処理による事務の効率的な執行が期待される。

また、市町村が連携して自立的な圏域形成を進める「定住自立圏構想」に取り組む自治体が増加している。県内でも赤穂市・上郡町が岡山県備前市(中心市)との間で、西脇市(中心市)・多可町の間で定住自立圏形成協定を締結している。

行政界を越える地域課題への対応のため、府県間・市町間の連携の必要性がより高まっている。

### 地方分権改革の進展

市町合併の進展、三位一体の改革など、地方自治体の行財政運営をめぐる環境は大きく変化し続けており、国と地方の役割分担、国から地方への権限や税財源の移譲など、地方分権改革の議論が展開されている。

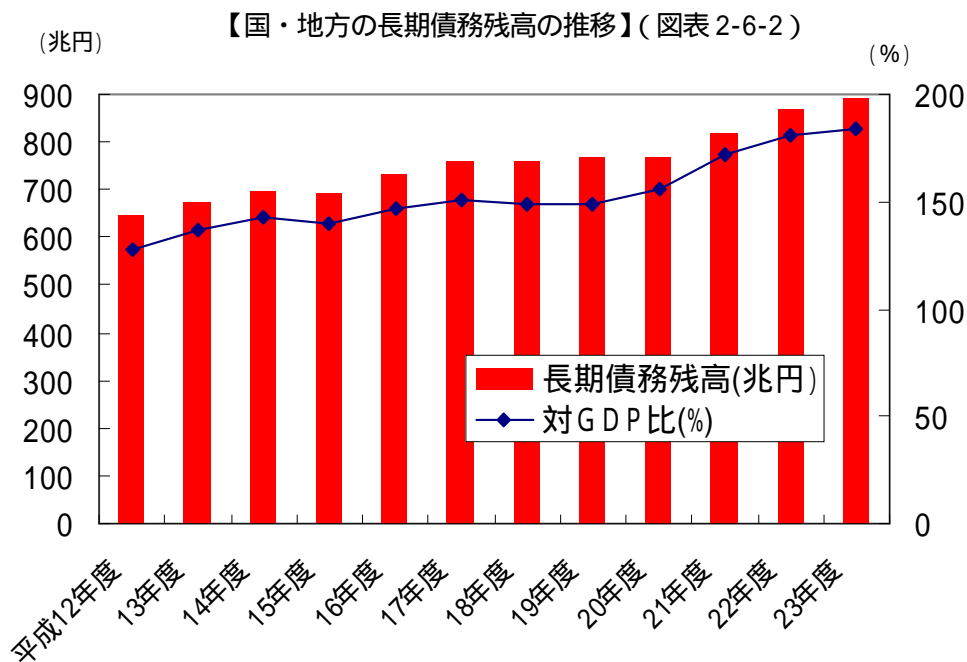
多様化する人々の価値観やライフスタイルに対応する公共サービスを的確に提供していくため、これまでの中央集権型の行政システムから、住民に身近な地方自治体が自己決定、自己責任の原則の下に、創意と工夫によって公共サービスを提供する地方分権型の行政システムへの移行をさらに進めることが不可欠となっている。



### 行財政構造改革の取組

兵庫県では、震災で悪化した財政の改善を図りながら「元気で安全安心な兵庫」づくりに全力で取り組むため、「行財政構造改革の推進に関する条例」に基づき、2018年度（平成30年度）までの間に取り組む改革の内容を定めた「新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）」を2008年度（平成20年度）に策定した。また、新行革プラン3年目にあたる2010年度（平成22年度）において、プランの全項目について総点検を行い、「第2次行財政構造改革推進方策（第2次行革プラン）」を策定した。

行財政構造改革を着実に実行し、持続可能な行財政基盤を確立していく中で、参画と協働を基本に、県民の夢や希望が実現できる兵庫づくりをめざしている。



(出典：財務省財政関係基礎データ(平成23年6月)各年度実績を基に  
兵庫県ビジョン課作成(平成23年度のみ当初予算))